

平成27年度労災疾病臨床研究事業費補助金

過労死等の実態解明と防止対策に関する総合的な労働安全衛生研究

(150903-01)

研究代表者 高橋正也 独立行政法人労働安全衛生総合研究所

過労死等調査研究センター・センター長代理

研究目的

本研究は、わが国における過労死等予防に資することを念頭に、過労死等の医学・保健面より、1) 過去の過労死等事案の解析、2) 疫学研究（職域コホート調査、現場介入調査）、3) 実験研究（循環器負担のメカニズム解明、過労死関連指標と体力との関係の解明）を実施し、これらの成果の情報発信を主目的とする。

研究方法

1) 事案解析：脳・心臓疾患と精神障害疾患（自殺を含む）の過去5年間（平成22年1月から平成27年3月）の労災認定事案について、全国の労働局及び労働基準監督署より、労災復命書と関連資料を過労死等調査研究センターに収集した。統計処理を可能にするために、関連情報を数値化したデータベースを構築した。被災者の個人属性、被災傷病名、業種、職種、事業場の従業員数規模、所定休日、出退勤の管理状況、健康診断の実施の有無、過重労働の面接指導の有無、不規則な勤務や拘束時間の長い勤務・出張の多い勤務などの業務時間以外の負荷要因の有無、発症前概ね6か月間の労働時間等について収集した全事案についてデータベース化した。精神疾患や自殺案件の解析は自殺予防総合対策センターと共同して、精神医学の専門的な見地から、その背景にあるハラスメントなどによる精神的負荷を含めた心理社会的要因にも配慮しながら分析を行った。また、過労死等事案の最多業種である運輸業・郵便業の解析は大原記念労働科学研究所が担当し、運転労働者の被災例（脳・心臓疾患）のうち81例を抽出し、業態別の労働パターンに注目し事例分析を行った。

2) 疫学研究：職域コホート研究の開始に先立ち、フィージビリティ調査を計画するとともに、コホート構築に向けた協力企業等との共同研究体制を構築する準備を行った。現場介入調査では、過重労働やこれによる過労死などの発生を防ぐための有効な手立てを検討するための調査を実施可能とする方法論の検討や、調査協力が得られる職場の開拓を行った。疫学研究を効率的に進めるために、国立国際医療研究センターが中心に進めている職域多施設研究（J-ECOH スタディ）とも連携を図った。

3) 実験研究：循環器負担のメカニズムに関する研究では、実験環境の整備及び本実験に向けた予備調査として、数名の参加者を対象に調査項目の精査を行った。過労死関連指標と体力に関する研究では、次年度からの本実験に向け、関連する先行研究の調査を行うとともに、検査に取り入れる器具の精度や実用性を確認した。

研究成果

1) 事案解析：全国の労働局及び労働基準監督署より収集した平成22年1月から平成27

年3月の労災認定事案の調査復命書3,564件(脳・心臓疾患事案1,564件、精神障害事案2,000件)の事案について解析を行った。調査復命書上のデータは電子化を行い、データベースを構築した。性別、年齢、支給決定時の疾患名、業種、職種、健康診断の実施状況などを優先的に集計し、脳・心臓疾患事案の全体像を把握した。また、労災請求・支給の最も多い運輸業・郵便業(うち運転労働者)に着目し、被災例の特徴も整理した。精神障害事案については上記の基本的な変数並びに業務による出来事との関連を検討し、精神障害・自殺の起った背景を把握した。

2) 疫学研究：職域コホート調査の予備的な研究として行うフィージビリティ調査に向けて、調査項目の精選や質問の仕方等を検討し質問票を作成した。職域コホート調査を始動させるために共同研究機関を探索し、勤労者支援プログラム機関等から参加の承諾を得た。現場介入調査に向けて、協力先事業場を探索するとともに、調査計画等を検討した。研究分担者の関わる別な職域コホート調査では残業時間と高血圧との関連を詳細に検討した。

3) 実験研究：循環器負担に関する予備実験によると、参加者全員の疲労は午後3時以降に上昇すること、データ入力作業より文書作成作業で全体的に作業負担は大きいことが示唆された。労働者の体力指標に関する研究では、心肺持久系体力の評価に関わる過去50年ほどの先行研究に基づいて研究動向の全体像を把握した。それによって、予備実験を行い、心肺持久系体力を評価するための新しい体力テスト法や新たな質問紙を考案した。検査に取り入れる予定の測定機器の精度や有効性などを検証し、実験における測定方法を確定させた。

結論

全体をまとめると、1) 事案解析については、脳・心臓疾患と精神障害疾患とも統計処理が可能な関連情報を数値化したデータベースが構築され全体の基本集計や運輸業での解析が進められた、2) 疫学研究については、職域コホート調査、職場介入調査とも次年度に本格的に開始するための準備が進められ、職域多施設研究は先行的に進められ自己申告による残業時間についての知見が得られた、3) 実験研究は、循環器負担に関する研究並びに労働者の体力指標に関する研究とともに予備実験により器具の精度や実用性の確認が終了し、本実験に向けての準備が整った。

今後の展望

平成28年度以降は次の課題を進める：1) 事案解析. 脳・心臓疾患と精神障害疾患について関連要因の詳細な解析、過労死等多発職種に絞った解析、労災不認定事案に関するデータベースの構築、2) 疫学研究. 職域コホート調査では中核となるコホートの始動、現場介入調査では対象事業場の確定並びに介入策を精選するための調査の実施、3) 実験研究. 循環器負担に関する研究では模擬長時間労働における血行動態の解明、労働者の体力指標に関する研究では労働者の体力を簡便かつ安全に評価できる検査法を開発するための実験の実施。